

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8928 URL http://www.anabuki.ne.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	26,803	△21.1	2,824	△37.0	2,741	△38.1	1,569	△47.1
28年6月期第1四半期	33,983	10.5	4,481	△6.4	4,427	△5.6	2,966	3.9

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 1,639百万円 (△45.0%) 28年6月期第1四半期 2,978百万円 (3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	29.42	ー
28年6月期第1四半期	55.62	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	65,920	18,674	27.6	341.11
28年6月期	61,208	17,249	27.5	315.54

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 18,193百万円 28年6月期 16,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	ー	3.00	ー	4.00	7.00
29年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年6月期(予想)	ー	3.00	ー	40.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、基準となる1株が異なるため「ー」として記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,595	△11.7	3,294	△37.5	3,155	△38.7	1,940	△42.4	36.37
通期	83,800	7.6	4,050	0.2	3,750	0.2	2,250	△6.5	421.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成29年6月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。当該併合を考慮しない場合の平成29年6月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、42円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）あなぶき興産九州株式会社

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	57,678,000株	28年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	4,341,169株	28年6月期	4,341,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	53,336,831株	28年6月期1Q	53,337,564株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（株式の併合等について）

平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を230,000,000株から23,000,000株に変更）が可決されたため、平成29年1月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,767,800株となります。また、当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、平成29年1月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、様々な海外情勢により、先行き不透明感が漂っている状況が続いているものの、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、今後の景気変動等を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業や電力提供を行うライフサポート事業等の強化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は26,803百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益2,824百万円（同37.0%減）、経常利益2,741百万円（同38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,569百万円（同47.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間における契約戸数は482戸（同86.1%増）、売上戸数は742戸（同29.0%減）となりました。売上戸数の減少は、通期での売上（予定）戸数に対する第1四半期連結累計期間における売上進捗率が、前第1四半期連結累計期間が56.3%であったのに対し、当第1四半期連結累計期間が39.8%であったことによるものです。前第1四半期連結累計期間の売上進捗率が大きく偏重していた要因は、消費税率の再引き上げによる需要変動に備え、建物完成引渡し時期等を計画的に前倒しにて進めてきたからです。

なお、通期売上予定戸数1,864戸の内、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は123戸を残すだけとなり、また、契約戸数も大きく増加しているように、引き続き堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、21,351百万円（同27.9%減）、営業利益は2,993百万円（同36.4%減）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,600百万円（同2.7%増）、営業利益は45百万円（同8.8%減）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上やインターネットによる広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は1,503百万円（同2.1%増）、営業利益は28百万円（同56.1%減）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設施設の早期の拡大を図っており、開設前の準備資金や開設後経過年数の新しい施設については人材募集等の運営資金等が必要となりました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は841百万円（同21.7%増）、営業損失は205百万円（前年同期は営業損失280百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、サービス提供戸数の増加に努めました。また、平成28年9月より、長崎県長崎市のスーパーマーケット事業を譲り受け、新たに同事業を開始いたしました。

この結果、その他事業の売上高は1,506百万円（前年同期比126.9%増）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は43,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,836百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,268百万円増加したことによるものであります。固定資産は21,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が759百万円、土地が717百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、65,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,711百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加いたしました。これは主にマンション事業に係る支払手形及び買掛金が4,207百万円増加したことによるものであります。固定負債は23,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が657百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、47,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,286百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,569百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日付「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であったあなぶき興産九州(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,614,211	9,882,999
受取手形及び売掛金	1,270,835	1,241,081
販売用不動産	9,032,460	10,113,815
仕掛販売用不動産	22,064,889	19,884,216
その他のたな卸資産	115,264	232,469
繰延税金資産	414,937	364,011
その他	1,627,501	2,258,362
貸倒引当金	△19,029	△18,905
流動資産合計	41,121,071	43,958,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,433,246	9,192,661
機械装置及び運搬具(純額)	725,386	707,092
土地	6,302,380	7,020,137
建設仮勘定	616,566	342,368
その他(純額)	418,313	628,276
有形固定資産合計	16,495,893	17,890,536
無形固定資産		
のれん	433,802	401,541
その他	207,057	207,498
無形固定資産合計	640,859	609,039
投資その他の資産		
投資有価証券	266,439	259,344
繰延税金資産	276,819	195,810
その他	2,415,336	3,016,963
貸倒引当金	△7,575	△9,153
投資その他の資産合計	2,951,020	3,462,965
固定資産合計	20,087,773	21,962,541
資産合計	61,208,844	65,920,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,332,935	7,540,626
短期借入金	1,222,000	1,114,000
1年内償還予定の社債	2,446,000	2,596,000
1年内返済予定の長期借入金	3,110,051	2,552,924
未払法人税等	1,237,753	978,948
賞与引当金	564,985	290,033
前受金	6,925,123	6,099,380
繰延税金負債	295,776	104,993
その他	2,418,559	2,587,009
流動負債合計	21,553,186	23,863,914
固定負債		
社債	9,204,600	9,283,200
長期借入金	10,205,807	10,863,062
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
退職給付に係る負債	609,237	775,772
繰延税金負債	93,369	27,720
その他	2,230,086	2,368,668
固定負債合計	22,406,386	23,381,708
負債合計	43,959,572	47,245,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	15,704,251	17,059,828
自己株式	△444,314	△444,314
株主資本合計	16,837,015	18,192,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,983	1,274
その他の包括利益累計額合計	△6,983	1,274
非支配株主持分	419,239	481,102
純資産合計	17,249,272	18,674,969
負債純資産合計	61,208,844	65,920,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,983,164	26,803,623
売上原価	26,670,173	20,799,425
売上総利益	7,312,991	6,004,197
販売費及び一般管理費	2,831,864	3,179,918
営業利益	4,481,126	2,824,278
営業外収益		
受取利息	3,343	2,087
受取配当金	30	3,117
補助金収入	14,333	—
持分法による投資利益	586	507
貸倒引当金戻入額	1,498	65
債務保証損失引当金戻入額	3,102	665
償却債権取立益	1,027	802
その他	31,096	27,708
営業外収益合計	55,019	34,955
営業外費用		
支払利息	81,667	80,541
社債発行費	4,877	12,789
その他	21,994	23,963
営業外費用合計	108,539	117,295
経常利益	4,427,606	2,741,938
特別利益		
固定資産売却益	790,995	—
特別利益合計	790,995	—
特別損失		
固定資産売却損	171,700	—
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	171,700	90
税金等調整前四半期純利益	5,046,901	2,741,848
法人税、住民税及び事業税	2,094,349	1,238,894
法人税等調整額	△31,106	△128,123
法人税等合計	2,063,243	1,110,771
四半期純利益	2,983,658	1,631,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,156	61,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966,502	1,569,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,983,658	1,631,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,588	8,258
その他の包括利益合計	△5,588	8,258
四半期包括利益	2,978,070	1,639,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960,913	1,577,472
非支配株主に係る四半期包括利益	17,156	61,862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、あなぶき興産九州(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第1四半期連結会計期間より、(株)ジョイフルサンアルファの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	29,596,310	1,558,110	1,473,422	691,578	663,743	33,983,164	-	33,983,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,477	5,564	17,963	818	45,060	136,883	△136,883	-
計	29,663,787	1,563,674	1,491,385	692,397	708,803	34,120,048	△136,883	33,983,164
セグメント利益又は損失(△)	4,704,515	50,197	64,968	△280,843	△58,327	4,480,510	616	4,481,126

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	21,351,283	1,600,914	1,503,769	841,384	1,506,270	26,803,623	-	26,803,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,341	7,868	14,876	586	54,547	105,220	△105,220	-
計	21,378,624	1,608,783	1,518,646	841,971	1,560,817	26,908,844	△105,220	26,803,623
セグメント利益又は損失(△)	2,993,660	45,776	28,552	△205,566	△40,715	2,821,706	2,572	2,824,278

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

当第1四半期連結累計期間の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業(千円)	21,351,283	72.1
人材サービス関連事業(千円)	1,600,914	102.7
施設運営事業(千円)	1,503,769	102.1
介護医療関連事業(千円)	841,384	121.7
その他事業(千円)	1,506,270	226.9
合計(千円)	26,803,623	78.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	110	42.5	108	22.4
中国	68	26.3	189	39.2
近畿	20	7.7	49	10.2
九州	54	20.8	136	28.2
その他	7	2.7	—	—
合計	259	100.0	482	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	1,162,806	74.6	1,195,889	74.7
中国	149,874	9.6	141,930	8.9
近畿	73,457	4.7	68,176	4.3
中部	61,469	4.0	72,440	4.5
関東	110,501	7.1	122,477	7.6
合計	1,558,110	100.0	1,600,914	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第1四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	642,801	43.6	632,121	42.0
施設運営受託事業	786,299	53.4	826,237	55.0
ゴルフ事業	44,320	3.0	45,410	3.0
合計	1,473,422	100.0	1,503,769	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	234,917	34.0	279,133	33.2
中国	254,189	36.7	287,935	34.2
近畿	—	—	43,079	5.1
九州	202,471	29.3	231,235	27.5
合計	691,578	100.0	841,384	100.0